

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 倉吉市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,751	7,105	761	14,617

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,176	24,521	655	278	124	26,009	
住宅資金貸付事業	122	83	39	39	-	215	
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業	3	3	0	0	1	5	
土地取得事業	0	0	0	0	-	-	
上井羽合線沿道土地地区画整理事業	103	103	0	0	93	1,718	
一般会計等	24,980	24,286	694	317		27,947	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業	839	804	35	597	30	2,968	202	法適用
簡易水道事業	224	224	0	0	61	1,088	658	
下水道事業	4,193	4,190	3	0	1,150	22,327	15,942	
集落排水事業	638	638	0	0	288	6,541	5,859	
温泉配湯事業	9	9	0	0	0	-	-	
国民宿舎事業	74	74	0	0	52	369	238	
国民健康保険事業	5,354	5,351	3	3	281	-	-	
介護保険事業	4,379	4,371	8	8	641	-	-	
老人保健事業	35	35	0	0	7	-	-	
後期高齢者医療事業	536	533	3	3	147	-	-	
駐車場事業	23	23	0	0	0	50	6	
公営企業会計等 計				611		33,343	22,905	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
鳥取中部ふるさと広域連合	3,556	3,507	49	49	44	2,789	1,950	一般会計
鳥取中部ふるさと広域連合	44	42	3	3	-	-	-	鳥取中部ふるさと広域連合特別会計
鳥取中部ふるさと広域連合	55	46	9	9	-	-	-	交通災害共済事業特別会計
鳥取県後期高齢者医療広域連合	758	755	3	3	15	-	-	一般会計
鳥取県後期高齢者医療広域連合	69,736	67,156	2,580	2,580	695	-	-	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合等 計				2,644		2,789	1,950	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
倉吉市土地開発公社	0	329	5	-	165	-	-	0	
倉吉市教育振興事業団	1	7	1	-	-	-	-	-	
せきがね犬狹観光	0	21	9	-	-	-	-	-	
とっとりコンベンションビューロ	17	1,028	30	3	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			45	3	165	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	489	489	0
減債基金	368	416	48
その他充当可能基金	2,119	1,910	△ 209
充当可能基金 計	2,976	2,815	△ 161

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.45	2.16	0.71	△ 12.81	△ 20.00	水道事業	-	-	-
連結実質赤字比率	6.11	6.34	0.23	△ 17.81	△ 40.00	簡易水道事業	-	-	-
実質公債費比率	20.8	20.0	△ 0.80	25.0	35.0	下水道事業	-	-	-
将来負担比率	130.4	114.6	△ 15.80	350.0		集落排水事業	-	-	-
財政力指数	0.46	0.45	△ 0.01			温泉配湯事業	-	-	-
経常収支比率	98.4	97.6	△ 0.80			国民宿舎事業	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。